

これまでの主な意見

<文化財修理に必要な保存技術の継承、人材の確保について>

選定保存技術の選定のあり方

- ・選定保存技術の保持者について、同じ技術の保持者の追加認定が難しいが、安定的な担い手の存続のためには2人以上必要となるケースもある。

選定保存技術の周知・普及

- ・例えば楮農家が全員、自分たちが和紙の原料を作っているとは認知していない実態があり、選定保存技術の周知・支援は幅広く行っていくべき。
- ・わざの継承について、これまで、職人の気質に頼りすぎていたところがある。地域計画などの行政の仕組みを活用して、面的にわざの普及を図る取組が必要。

選定保存技術の後継者養成

- ・技術の継承は、技術者の親族が担うことが多く、現在は高齢者から高齢者への継承が多く行われているが、若い世代への技術継承ができるような環境を整えるべき。
- ・個人が後継者を探すことも困難。文化庁などが候補者を探してマッチングする仕組みができないか。
- ・今後、保存技術の後継者については、小規模な家族経営と一定の需給変動に耐えうる会社組織とに二極化していくのではないか。芸能の場合、その中で、プロである実演家と愛好家の両方のニーズに応えていくことが必要。
- ・困難な状況下で、技術者自身が、分野や技術を超えた情報共有や交流を必要としている。選定保存技術の保存団体が集まり、研修の実施状況や原材料等についての情報交換を開始し、次の動きへ繋げようとしている。
- ・まずは、技術者自らが技術伝承について考え、行動していくことが必要。そうした主体的で真に必要な取組を、行政の支援が後押ししていくことが求められる。
- ・文化財修理の技術修得には、まず原作の材料と技術を知り、科学的な裏付けを元に経年劣化等の理解を得て、さらに実践で経験を積む多くのプロセスが必要。
- ・装幀師連盟の資格制度では、外部の方を審査に活用した資格試験を運用。その前段階として連盟内で数段階の研修を行い技術の審査をし、その結果を技術者の賃金にも反映している。

選定保存技術の保持者・保存団体の活用

- ・選定保存技術保存団体と入札資格との関係を整理し、制度を改善していくべき。
- ・後継者育成、技術の錬磨のためにも、適正な技術料金の検討や修理事業の拡大が必要。
- ・技術者に対して重要な仕事をしていることへの対価をしっかりと払う、という世論を作っていくことが必要。
- ・生業として成り立つことがまずは重要。そのためには、安定した需要や需要の見通しが大切。一方、既に専業では成立しない技術も存在。

選定保存技術保持者への行政支援

- ・選定保存技術保持者個人が補助金等の事務を処理することは極めて困難であり、行政等の支援が必須。
- ・保存団体として、組合、協会といった団体があり、個人をサポートすることができる。こうした団体に対して、事務処理経費の支援等ができないか。
- ・中立的に、保持者等と親密な関係性を築ける文化財コーディネーターが必要ではないか。
- ・自治体の文化財職員を育成していく施策が必要。
- ・修理の事業化のためには、技術者だけでなく、施工管理もできるような人材を育てていくことが必要。
- ・技術者個人が補助事業の事務を執行するのは極めて困難な一方、行政書士への委託費等は補助経費外となっており、自治体職員が対応している状況。
- ・芸能について言えば、関係者間の情報共有については、実演家を含めたある文化財単位でのレベルに加えて、共通点のある有形文化財も含めた横断的なレベルのものも必要。その際、共通点に加えて、相違点を見落とさないことも重要。

<文化財の保存に必要な用具・原材料の確保について>

需給状況の調査

- ・分野ごとに課題の違いもあり、具体的な需給計画をどのように立てていくかを考えることが必要。
- ・まずは厳しい状況の見える化を図っていくことが必要。
- ・木材の供給に関しては、流通や市場価格の状況などを調査し、長期的な視野で取り組むべき。

原材料の調査研究

- ・現在入手困難な材料にも状況には違いがあり、段階に応じて、代替材料の模索などに適切に取り組むことが必要。
- ・トコロアオイやノリウツギについても、物性比較ができるような科学的分析や保存方法の確立が必要。
- ・職人の暗黙知を形式知（科学的知）に基づくものに表出化し、社会的認知の向上を図ることが必要。波及効果を得るためには、研究者のテーマ選定から社会へのPRに至る各段階でコーディネーターが必要。

分野横断的な生産集約

- ・各分野で不足していると言われる原材料でも、集約すれば事業として成立するものもある。
- ・「文化遺産を未来につなぐ森づくり会議」などは林業と関連が深く、文化庁の領域を超えている。原材料確保に当たってはそうした他領域との連携が必要。
- ・需要を束ねることにより、一定の規模になる。コーディネートのできる人材が必要。

需要の創出

- ・漆がそうであったように、生産者への支援というよりも、しっかりとエンドユーザーの需要を創出し、供給を喚起していくことが原材料等の安定的確保のためには決定的。

- ・地域の和紙を建造物修理に活用することも1つの需給対策となるのではないかと。

付加価値の創出、普及啓発

- ・技術者・生産者の収入の確保は必要だが、加えて、保存会等の活動を通じて地域の特産としての価値付けを図っていくことが必要。
- ・ノリウツギについて、本年2月まで和紙の原材料としての価値を認識していなかった。スキマ産業ではあるが、地域ブランド等として振興・普及啓発に取り組みたい。
- ・トロロアオイ等の原材料について、文化財修理での需要がこの先急増することは考えられず、観光や地域行事といった方向も含め付加価値を付けていくことに目を向けていくことが必要。
- ・原材料の使用者と生産者との間で「顔の見える関係」を作っていくことが重要。その上に、保存会や自治体が関わっていく仕掛けが必要。
- ・漆の担い手として、今は優秀な人材がいることによりどうにか取組を続けられているが、地域社会への普及啓発も含め、継続的な支援が必要。

行政による支援・購入

- ・原材料確保のための助成について、行政による購入という方法もあるが、使用者が満足する質が確保できるか。
- ・質を見極めるシステムが行政側にあれば、行政による買い支えはありうるのではないかと。
- ・需給の安定化のため、保存会や行政による備蓄などの緩衝材となる制度が必要。
- ・漆やノリウツギの栽培木から採取ができるようになるまでに15年かかる。その間は赤字であり、軌道に乗るまでの間、またその後も国からの継続的な支援が必要。

<持続可能な文化財保存の在り方について>

文化財の長期的な修理需要調査

- ・美術工芸品の状況について、悉皆的な調査を進めてほしい。損傷具合を把握することで修理事業の需要が分かる。
- ・保護を図る技術や原材料の優先順位の見極めが必要。そのためには需要を把握・予測することが等しく重要。
- ・何を守っていくべきか考えるためにも、時間をかけた根本的な調査が必要。よく話を聞いて、本音の現実を知る必要がある。
- ・他の文化財の分野に知見の深い、全体を見渡せる文化財マネージャーのような人材が必要。研修会などを実施してはどうか。

地方指定文化財の修理を含めた需要の創出

- ・地方自治体指定文化財の修理事業を拡大するため、自治体を含む文化財保護経費の分析や、管理団体の民間への移行などの対応が必要。
- ・地方指定文化財の修理事業は減少傾向にあり、民間の助成団体への支援の働きかけも含め、何らかの取組が必要。

事業者が質を担保するための企業努力も求められる。

- ・文化財の保存と活用の循環を創りだしていくことが重要。そのためには、例えば芸能であればその実演を見たい人を増やしていくことがまず必要。
- ・生産者に加え、多様な役割を担う楽器店や教育など業界全体の視点からの取組が必要。

基金を活用した支援

- ・美濃市では、「本美濃紙後継者育成基金」を設け、平成27年度から毎年300万円程度を積み立てているが、そうした取組を拡大していくことができないか。